

令和元年度 第1回さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議 議事録

日時：令和元年6月14日（金）18時～20時

場所：TKPガーデンシティPREMIUM札幌大通

6階 カンファレンスルーム6B（札幌市中央区南1条西1丁目8-2 高桑ビル）

出席：町野座長、梶井副座長、阿部委員、大木委員、石田部長（迫田委員代理）、品川委員、堰八委員、原委員、本間委員、吉田委員

欠席：岡本委員、宮口委員

事務局：小西まちづくり政策局長、芝井政策企画部長、成澤企画課長

1. 開 会

【芝井政策企画部長】

お時間となりましたので、これから令和元年度第1回さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議を開催させていただきます。

私は、座長選任までの間、進行を務めさせていただきます札幌市まちづくり政策局政策企画部長の芝井です。よろしくお願いいたします。

初めに、札幌市まちづくり政策局長の小西正雄から、一言、ご挨拶を申し上げます。

【小西まちづくり政策部長】

この4月に着任いたしましたので、前任は経済観光局でございました。以前から多方面で皆様にはお世話になっておりますが、引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。

また、本日は、週末の金曜日の業後という時間にもかかわらず、大変お忙しい中をお集まりいただきまして、ありがとうございます。事務局としては、できるだけ多くの委員の皆様にご出席いただける日時を検討した結果でございまして、お許しいただければと思います。

平成27年度に策定いたしましたさっぽろ未来創生プランは、人口の将来展望や人口減少に対する5年間の具体的な施策を示した計画となっております。今年度がプランの最終年度となっております。

本日は、プランの進捗、その評価に加え、今年度中の策定を予定しております第2期未来創生プランの策定方針案などについてご説明を申し上げます。

これまで、このプランに基づき、産業の育成から若者の定着、子育て環境の充実など、さまざまな施策を展開してきたところでございますけれども、プランの数値目標であります合計特殊出生率、若年層の道外流出防止ともに非常に厳しい状況です。人口減少問題はさまざまな要因が複雑に絡み合っておりますことから、広い分野にまたがる多くの課題を粘り強く解決していくことが重要ではないかと思っております。その意味で、本会議では、人口問題をはじめ、経済、労働、環境、子育て、コミュニティーなど、幅広い分野から、ご専門とされる皆様にお集まりいただいております。

限られた時間ではございますけれども、皆様の議論が札幌市の人口減少対策をさらに推進す

る契機となりますことを願い、また、忌憚のないご意見を頂戴することをお願いいたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞよろしく願いいたします。

2. 委員の紹介

【芝井政策企画部長】

続きまして、本委員会の委員の皆様の委嘱についてです。

既に委嘱状をお手元に配付させていただいております。恐縮ですけれども、この配付をもちまして委嘱にかえさせていただきますので、ご了承いただければと思います。

昨年も6月の開催でしたが、約1年ぶりの会議開催となりますので、私から、本日まで出席されております委員の皆様方をお一人ずつ時計回りの順番で改めてご紹介させていただきます。

まず、株式会社M a m m y P r o代表取締役の阿部夕子委員です。

続きまして、株式会社北海道銀行取締役副頭取の大木孝志委員です。

続きまして、札幌大谷大学教授の梶井祥子委員です。

続きまして、株式会社北洋銀行取締役副頭取の迫田敏高委員ですが、所用によりご欠席となっております、公務金融部長の石田裕一様に代理でお越しいただいております。

続きまして、札幌国際大学教授の品川ひろみ委員です。

続きまして、札幌商工会議所さっぽろ成長戦略推進特別委員会委員長の堰八義博委員です。

続きまして、札幌市立大学名誉教授の原俊彦委員です。

続きまして、本間社会保険労務士事務所代表の本間あづみ委員です。

続きまして、北海道大学公共政策大学院教授の町野和夫委員です。

続きまして、連合北海道札幌地区連合会事務局長の吉田賢一委員です。

本日の委員会は、ご出席の10名の委員と代理の皆様方の意見をいただきたいと思っております。

なお、北海学園大学教授の岡本浩一委員と北海道新聞社常務取締役の宮口宏夫委員につきましては所用によりご欠席されております。

事前に資料をご確認いただいております、岡本委員からはご意見を頂戴しておりますので、後ほど私どもから紹介させていただきたいと思っております。

次に、オブザーバーをご紹介します。

北海道庁から、総合政策部地域創生局地域戦略課地域創生グループ主幹の佐藤康大様、石狩振興局地域創生部地域政策課長の栗重理香様にお越しいただいております。

それから、事務局は、局長の小西、企画課長の成澤、私の3名で本日の会議の進行を補佐させていただきます。改めてよろしく願いいたします。

3. 座長・副座長の選任

【芝井政策企画部長】

次に、本会議の座長と副座長の選任を行います。

お配りしております資料2にこの会議の設置要綱がございまして、その第5条の規定では互選によって座長と副座長を置くこととしております。

恐縮ですけれども、どなたかご推薦のある方がいらっしゃいましたら、挙手の上、ご発言をお願いします。

【原委員】

座長に町野委員を、副座長に梶井委員をご推薦いたします。

【芝井政策企画部長】

皆様、いかがでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

【芝井政策企画部長】

それでは、町野委員に座長を、梶井委員に副座長をお引き受けいただきたいと思います。

町野委員、梶井委員は座長席、副座長席にお移りください。

[座長、副座長は所定の席に着く]

【芝井政策企画部長】

それでは、ここからの議事進行につきましては、町野座長をお願いいたします。

4. 報告事項

【町野座長】

昨年度に引き続き座長を務めさせていただきます。ですから、ご挨拶は特に申し上げませんが、皆様のご意見をできるだけ伺っていきたくと思いますので、ご協力をよろしくお願いたします。また、今日は20時までには終了することが目標となっておりますので、スムーズな会議運営にご協力をよろしくお願いたします。

それでは、早速、報告事項に入ります。

事務局から説明をよろしくお願いたします。

【芝井政策企画部長】

まず、資料の確認を行います。

資料1として、会議の委員名簿と座席表、資料2として、先ほどの要綱、資料3として、何枚かございますが、さっぽろ未来創生プランの策定方針(案)と未来創生プランの評価、資料4として、未来創生プランの人口ビジョン編の素案ということで、これは概要とさせていただいております。それから、資料5として、未来創生プランの総合戦略編の骨子案、参考資料と

して、1から4までの資料があります。

それでは、順を追ってご説明を申し上げます。

まず、A3判横のカラー刷りの資料3をご覧くださいと思います。

第2期さっぽろ未来創生プラン策定方針（案）と現プランの評価についてです。

まず、左上の現プランの概要です。

まち・ひと・しごと創生法が2014年に成立していますが、国では、2060年に1億人程度の人口を確保する長期ビジョンを定めるとともに、戦略の策定をしております。

札幌市におきましても、この動きと連動し、人口減少の緩和の方向性を具現化するために、人口の現状分析と将来展望を示す人口ビジョン編と施策を示します総合戦略編の2編から成るさっぽろ未来創生プランを2016年1月に策定しております。

次に、2の次期プラン策定の趣旨についてです。

現計画が2019年度までの計画期間でありますので、切れ目のない人口減少対策に取り組む必要があります。

それから、最新の統計、今で言うと、2015年に最新の国勢調査を行っていますが、それに基づく将来推計人口や社会経済情勢の変化などを踏まえて、改めて将来像や基本方針を示すことが必要だと考えております。

3の計画期間ですが、現計画も5年間で作っていますが、国が定める戦略の期間も念頭に置いて、次期プランも同じ5年間としたいと思っております。

それから、構成についてです。先ほど現プランは人口ビジョン編と総合戦略編の二つで構成されておりますと申し上げましたが、これは変えずにいきたいと思っております。

人口ビジョン編については、後ほど出てきますが、対象の期間を、先ほど、国が2060年までに1億人程度と申し上げましたが、同じく2060年までを対象とし、さまざまな推計をしていきます。

また、②の総合戦略編は、計画期間を5年間として、KPIと書いていますが、重要業績評価指標を設定し、効果的に施策を進めていきたいと考えております。

次に、スケジュールについてです。今は6月で、中段ほどにこの有識者会議のスケジュールを掲載しておりますが、これから札幌市議会での議論も行っております。また、上にありますが、今日は、人口ビジョン編の素案と総合戦略編の骨子案のたたき台をお示しし、11月ぐらいには計画案を作成して有識者会議にお諮りし、議会議論を経て、パブリックコメントで市民意見を頂戴して、年度内には策定したいと思っております。

次に、現プランの評価です。

現プランの中では大きく二つの数値目標を設定しております。一つは合計特殊出生率で、もう一つは、20歳から29歳の20代の若者が道外へ転出者数です。点線で示しているのが目標値で、2026年に合計特殊出生率が1.16だったのですが、それを1.36まで伸ばすことにしております。結果は、実線であらわしておりますとおりで、一時は伸びたのですが、今は横ばいの状況になっております。

それから、数値目標2については、平成26年度に2,600余だったのですか、これを半減させ

る目標数値を置きました。トレンドとしては減傾向なのですが、足元の平成30年度はやや上向きになっており、少し目標からは離れているのかなといった評価をしております。これは、主に転出数が増えているという内容になってございます。

それから、下にKPIとありまして、参考資料もついておりますが、基本目標1と基本目標2と、その目標ごとにそれぞれKPI、重要業績評価指標の設定をしております。

基本目標1は安定した雇用を生み出す、すなわち、経済分野に関するものです。基本目標2は、結婚、出産、子育てを支える環境ということで、大まかに言うと、子育て関係と言うことができますと思います。

表側に重要業績評価指標がどのようになったのかということフォローしていますが、Aは達成済みのもの、Bは達成していないが改善傾向のもの、Cが当初より悪化しているものです。

基本目標1は、Aが5で、Bが9で、Cが6。基本目標2は、Aが3、Bが6という結果になっております。どちらかという、目標2のほうが達成できていない、悪化しているものの割合が高いのかなと考えております。

おめくりいただきまして、資料4-1であります。

こちらは、冒頭に未来創生プランの人口ビジョン編と総合戦略編の2編をつくると申し上げましたが、人口ビジョン編で、これからの推計などについて、素案として作成したものです。

札幌市の人口推移が一番左にあります。1950年からスタートし、この高さが人口の数で、一番濃いのが老年人口、すなわち65歳以上の人口で、色が一番薄いのが生産年齢人口で15歳から64歳で、青いのが14歳以下の年少人口です。足元の数値は、国勢調査ベースですが、195万人であります。推計人口ベースでは現在197万人近いのですが、老年人口が近年増えているのがご確認いただけたと思います。

その下に札幌市の人口増加の推移がありまして、これも国勢調査ベースなので、5年間の固まりの数字とご理解いただきたいのですが、1970年から1975年のちょうど政令市に移行したときの伸びが大きく、そこから低減していき、足元の2010年から2015年の5年間では3.8万人と4万人を切っているということです。

ちなみに、2018年、すなわち昨年については1年間で3,000人の増でした。

その横は、札幌市の人口動態です。

人口動態は、大まかに分けると、出生からお亡くなりになった方を引く自然動態と、転入、転出の社会動態の二つに分けることができます。

左側が自然動態です。折れ線グラフが出生から死亡の数を引いた実際に自然増減ですけれども、足元の2018年ではマイナス6,000人となっております。お亡くなりになられた方が1万9,000人、生まれた方が1万3,000人です。2009年に初めて自然減となって以降は、数字が徐々に減っていったことがご確認いただけたかと思えます。

それから、社会動態につきましては、囲みにありますとおり、転入から転出を差し引いた数字になります。グラフにもありますが、例えば、金融機関の破綻が相次いでいる時期などは転入から転出を引いた数字ががくんと落ち込んでおります。一方、景気がいいときは増えていることがご確認いただけたかと思えます。なお、足元では7,600人ほどの増となっております。

それから、その右の札幌市の人口推計ですが、こちらは、最新の国勢調査をもとに、札幌市で独自に推計を行った結果です。グラフにもありますが、2015年に195万人でありましたものが2040年では183万人、2060年には今から40万人減の155万人となります。一方で、一番色の濃い老年人口は、48万人から66万人ということで、18万人ほど増えます。しかし、生産年齢人口については、124万人から76万人ということで、おおよそ50万人ほど減るという試算になっております。

それから、下は直近の社会変化ということで、これから施策の戦略編をつくっていく上で、考慮に入れるべき統計数値についてかいつまんで触れております。

まずは、女性と高齢者の社会進出です。グラフの白いほうは男性で、ハッチングしてあるほうが女性ですが、女性の労働力人口、すなわち働いている方に完全失業者の数を足した数字が伸びているのがご確認いただけたと思います。それから、下のほうは65歳以上の男女を分けていないものですが、65歳以上の労働力人口も非常に増えております。

それとは別に、いわゆるM字カーブと呼ばれるものですが、女性の年齢階級別の労働力率についてグラフで示しております。点線が古い数字で、年を追うごとに増えているのがご確認いただけたと思いますが、25歳から29歳をピークにして、その後の年代が下がっている、すなわち辞めているということなのですが、こうした傾向が顕著に残っているので、女性が働きやすい、働き続けられるような環境づくりが必要だろうと考えております。

それから、その右の人手不足についてです。グラフが小さくて見づらいのですが、業種別に経営上の問題点として人手不足を挙げた企業の割合を示しております、赤色が直近の2018年です。それから、下に行けば行くほど、4本あるのですが、古くなるということで、特に顕著なのは、建設業、飲食・宿泊サービス業、運輸業、情報通信業で、近年、人手不足感が非常に高まっているということです。

一方、外国人、インバウンドについては非常に伸びてきている状況で、足元の2017年では257万人に達している状況です。

それから、外国人人口につきましても新たな在留資格の創設などに伴って非常に増えている状況で、札幌市においても足元で1万3,000人を数える状況になってございます。

おめくりいただいて、資料4-2をご覧くださいと思います。

自然動態からの考察です。こちらは合計特殊出生率ですが、札幌市の合計特殊出生率は、一番下の実線の1.16であり、その上の1.21が東京都、赤色が北海道、一番上が全国となっております。東京都は都道府県で最も低いのですが、そこよりも低くなっている状況です。全国を見てみると、どこも同じトレンドではあるのですが、札幌市は水準が低いところです。

それから、社会動態からの考察です。札幌市はまだ転入超過状態ではあるのですが、年齢階層ごとに見てみると、若年層では、例えば、男性を見ていただくと、道内からの転入はたくさんあるのですが、道外への転出も多いところです。これは、女性も同様の傾向です。そのため、ダム機能を果たすためにここを強化していくことが一つの課題かなと思います。

それから、その横の6-2は大学などの卒業者の就職地です。これまでは理系の人材が働く場所がなかなかなく、市内で働きたくても道外に出ていってしまうといったことを課題として

考えていたのですが、今回、調査した内容を見てみると、それは必ずしも理系だけではないということが新たにわかってまいりました。

上のグラフは、各大学に問い合わせをしてわかった男女の文系、理系についての就職地別の就職者の割合を示したものです。それから、下のほうは、私どもが独自にアンケート調査をしたもので、学生に就職希望地を聞いたものです。

例えば、下のほうでは、文系の男性は55.5%の方が市内を希望しているのですが、上のほうでは41.7%となっております。同じく、文系の女性を見てみると、62.8%が48.2%となっております。聞いている対象者もサンプル数も違うので、一概にそのまま飲み込めないのですが、こういった傾向はあるのかなということです。

それから、下の赤色で囲ったところは、市内、道内、道外のどこでもいいよと言っている人と、首都圏に行きたい、あるいは、首都圏を除く道外に出たいといった方の合計数値です。例えば、文系の男性は23%ですが、一方で、道外に行っている方は3割を超えております。これからすると、どこでもいいよと言った人たちは道外に出ていることがうかがえるので、道内が選ばれていないといった現状もあるのかなと推測しております。

それから、下のほうですが、就職先を選ぶときに重視することを学生に聞いています。グラフのとおりですが、福利厚生、賃金、職場の環境を重視している傾向が読み取れまして、仕事のやりがいや自分の能力を発揮できるといったことは比較的重視されていないようです。

こうしたことから、目指すべき将来について、人口ビジョン編として基本方針を定めたいと思っております。

大きく二つであります。上のほうは現在の計画と同じですが、結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現を目指していきたいということですが。

先ほど触れましたとおり、合計特殊出生率は1.16ですが、アンケートによって今回わかった希望出生率は1.65でしたので、それを現実に近づけていくことが必要です。そのためには、所得の向上や子育て世帯の経済的負担、それから、結婚や出産を望む市民の希望がかなうような取組をしていく必要があると考えております。

それから、人を引きつける魅力のある環境づくりです。先ほど選ばれていないというお話を少し申し上げたところですが、誰もが働きやすく、生きがいを感じられるような社会をつくるということで、人を引きつけるような魅力のある環境づくりをしていきたいと考えております。

一番下の右は、人口のこれからの推移をパターン別にあらわしたものです。先ほどご覧いただきました前のページのものをもうちょっと足伸ばしすると黒い実線になりまして、2100年には、100万人を割る水準になってしまうのではないかと推計しています。

赤色と青色のものについては、これからの取組などによって、合計特殊出生率が徐々に上昇するというシナリオのもとに推計をしたもので、例えば、上の青色のほうは、2050年に人口置きかえ水準である2.07になれば、今より30万人ぐらいの減で済むのではないかというもので、赤いほうは、それから10年おくらせて2.07になるものですが、そうすると40万人ほど減るといった試算をしております。

続きまして、総合戦略編の骨子案と書いてある資料5をご覧ください。

こちらは骨子でして、中身はこれから検討していくのですが、こういう柱立てでやっていきたいというものです。

左上ですが、先ほどご確認させていただきましたとおり、全国的にも低い出生率であること、それから、若年層が首都圏に流出しているという二つの大きな問題から基本方針を二つお示ししております。

そこから出てくる戦略編としての目標を大きく二つ掲げておりまして、質が高く、魅力的な雇用を生み出すということ、結婚、出産、子育てを支える環境づくりとしております。

雇用を生み出すほうのさらなる柱立てといたしましてはアからウがあり、まず、アですが、札幌市の観光などにつながる魅力と産業の競争力を強化していくとして、観光やMICE、それから、下のほうになります、エネルギーや健康福祉産業、さらには、スポーツによるまちづくりなどを進めていきたいと考えております。

次に、イとして、札幌市産業を支える基盤づくりということで、競争力を高める、グローバル展開、それから、さっぽろ連携中枢都市圏に代表される広域的な取組を手がけていきたいと考えております。

次に、ウとして、地域が必要とする人材の育成・定着・還流とありますが、人材育成、外国人も含めた人材確保対策、大学、企業と連携した若者定着の取組などに取り組む必要があると考えております。

続きまして、基本目標2である結婚、出産、子育てを支える環境づくりについてですけれども、こちらでもアからウがあり、結婚、出産、子育ての切れ目のない支援、子どもへの支援の充実、子育てを支える社会の形成にこれから取り組んでいきたいと考えております。

それから、参考資料についてです。

参考資料4については最後にご説明申し上げたいと思うのですが、参考資料1から参考資料3については、時間の関係もございますので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

私からの説明は以上であります。

【町野座長】

芝井部長、ありがとうございました。

5. 委員による意見交換

【町野座長】

それでは、今、ご説明があった内容について、皆様のご意見をいただきたいと思っております。

また、委員間の議論もできれば進めていければなと思っておりますので、それぞれの委員のご発言に対して、質問などもご自由にいただければと思います。

では、もしご意見があれば挙手をお願いしたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

なければ、順番に回ってご意見を伺ってきたいので、品川委員からお願いします。

【品川委員】

私は子育て、保育分野ということでこの委員会に入っていると思うのですが、先ほどの資料5の総合戦略の骨子の「人口ビジョン編から導かれた課題」というところで、出生率が低い要因として、年齢・健康上の不安のほか、経済的不安、仕事と育児の両立への不安というのは、まさにそのとおりだと思うのですが、どうしても仕事と育児の両立となると、保育は保育でいろいろやっているけれども、保育の部分と仕事、働きやすさのつながりがなかなか見えにくい気がしております。今、子育てしながら働くことがなかなか難しい中で、いろいろな制度は出てきているけれども、それが使いにくいというお話が非常にありますので、保育政策だけではなく、企業に対してどんなふう働きかけていくのかというあたりは、毎年同じような発言をしているような気がします。具体的にどのようにお考えになられているのかという疑問がございました。

【町野座長】

もし関連する発言が事務局からあればお願いします。

【芝井政策企画部長】

昨年、市長が女性活躍ということでさまざまな取組を進めて、この資料にもありますが、ワーク・ライフ・バランスの推進ということで、認証企業を増やす取組や、例えば、女性が企業で働くときに、どうしても企業の側で難しい部分があるのを、士業の方々が入って行って、どういうところを直せばうまくいくのかといったモデルづくりを昨年1年間かけてやって、それは今年以降も続けていくことになると思うのですが、そういったことをもうちょっと積み重ねて行って、働きやすい環境も整えていきたいと考えております。

【品川委員】

昨日、とある大学でそのあたりの授業をちょうどやっていたら、ワーク・ライフ・バランスが施策として国から出されてもう20年ぐらい経つのです。20年もやっているのに変わらないねという話を学生としていたところですが、いわゆる優良企業を増やすとか、モデル事業を増やすほかに、何か抜本的なものも検討していただいて、全体でやっていく形なども有効ではないかと思います。そのあたりもちょっと考えていただければと思います。

【町野座長】

せっかくですから、企業の方も何人かおられるし、労働関係の方もいらっしゃるの、そのあたりの委員から今の問題についてコメントいただけるといいと思います。いかがでしょうか。

【吉田委員】

今、ワーク・ライフ・バランスのお話がありました。働き方改革ということでいろいろ議論がありましたが、この4月から順次施行されているということで、企業側も法律によってかなり変わらなくてはならないということで、私が聞いている限りでは、かなり慎重に事を進めて

おります。

ただ、札幌市でいくと、例えば、1年間で年休を5日間とりなさいと言われても、本当に少人数の事業所はシフトがなかなか難しいよね、吉田さん、どうしたらいいですかというお話を企業の社長からもいただいております。また、働く側も、労働時間が減ることによって実入りが減ってしまうことも中には出てくるわけです。ですから、真の意味での働き方改革で、仕事と家庭と地域の活動を両立していくというのは少し時間がかかると思っています。

今日は、現プランの評価と第2期の素案、骨子の説明をされたわけですが、中身については、そうなのだろうということで、もちろん異論はないのですが、出生率の関係は、基礎自治体で何か手だてをやるということは限界があるわけです。多分、子ども・子育て会議でも、私は委員で、品川先生も委員で出ていらっしゃると思いますが、その中でも5年前と結局は変わっていないねという話がこの3月の会議でもありました。札幌市としてもいろいろな施策をやっているのだけれども、市民アンケートをやっても、結果は全く変わっていません。そのときの座長も、自治体だけの取組では限界があるのだと。企業ももちろんそうですし、国ももちろん、さまざまな意識改革も含めて変えていかなくてはならないということです。

それから、アンケートの結果は、子どもを産みたくてもお金がかかるよねというのが最大の理由で、これは変わっていないと思うのです。2期目のプランの素案の中で、出生率に向けて市民の希望をかなえることによって目標達成ができるのではないかという表現があるのですが、本当に希望をかなえるということで、札幌市として収入を増やすことが本当にできるのかどうかということもあります。骨子といえども、それを書き込んでしまうことで、札幌市で何をやっていただけるのかという期待感もあると思います。その辺は、これからの議論の中で議会も含めてあるのしょうから、そういった中で市民に誤解を与えないようなこと、それから、札幌市で限界があるとすれば、国に対して札幌市がどういうメッセージを発信するのかということと、これを市民に対して札幌市の行政として考えているというメッセージをきちんと出していただくことが非常に大事だと思っております。

国もいろいろとやられていると思いますが、日本の全体の人口が増えるような形にしなければ、自治体間での人口の奪い合いということになりかねないです。特に、北海道は札幌一極集中ということですから、道内のほかのところからの流入をダム効果で札幌でとめるのだということですが、他の道内自治体からすれば、札幌はいいよねというところで終わってしまうと思いますので、これから説明があるのかもしれませんが、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンの中で、少なくとも札幌以外の札幌圏の広域の自治体とも少し連携をしながら、そこら辺の話を進めていただく。札幌市としてはこうだということを国に対してきちんと言っておいただくことがまずは必要かと思えます。

【町野座長】

ありがとうございました。

ほかにありませんか。

【阿部委員】

今、合計特殊出生率のお話が出ましたので、私からも合計特殊出生率と雇用に関連したお話を少しさせていただきたいと思います。

まず、札幌の場合は、合計特殊出生率が全国的に見ても非常に低い状況にあるということで、札幌市民の皆さんがこの現実を知らないということがございます。私も、さまざまな場所で、特に女性の皆さんの前で合計特殊出生率のお話をさせていただいて、札幌市の現状を私なりにお伝えする場面が幾つかあるのですが、特に女性の皆さんはこの現実を聞いて私たちの住む札幌はどうしてこんなに合計特殊出生率が低いのかということで、非常に驚かれるという現実を目の当たりにしております。

いろいろお話を聞きますと、私も女性として確かにそうだなと思うことが幾つかあるのですが、まず、結婚、出産、子育てに関するネガティブなイメージをお持ちになっている方が非常に多いです。先ほどもお話がありましたように、仕事と子育ての両立をするのはすごく大変なのではないかというイメージだったり、これは現実にあると思うのですが、子どもが生まれても待機児童問題で子どもを預ける場所がないから、結局は働けないのではないかという意見があります。またそれから、せっかく自分が積み上げてきたキャリアが一時的に失われてしまうのではないかという三つのご意見をいただいております。特に、札幌の女性の場合は、キャリアを非常に推進したいキャリア志向の女性と、言葉は悪いですが、一方ではそうではない女性と二極化しているような感じを私は持っております。

キャリア志向の方たちは、私も本間あづみ委員もそうだと思うのですが、キャリアを維持して、どうやって働いていったらいいか、しかし、子どもが産まれたら、きっとそのキャリアは維持できないのだろうなというところから、私たちは子育てをしながら会社の経営をするというところまでたどり着いてきてはいるのですが、今、若い女性や大学生、高校生の皆さんの前で子育てに関するネガティブなイメージを一度払拭するような機会が今まではなかなかなかったかと思います。ですから、そういう場面をつくっていただくことで、結婚、出産、子育て後もキャリアを維持して働くことができるということを札幌の女性の皆さんや男性の皆さんにお伝えするような場面をつくっていただくのがネガティブなイメージや不安の払拭につながっていくということで、まず一つは、意識の改革をしていくことが非常に重要なポイントだと思っています。

一方で、今、札幌の女性の皆さんは、結婚、出産、子育てで6割程度の方が離職するので、いまだにM字カーブが続いているという現象があると思うのですが、企業も一生懸命就業規則の見直しをして、ダブルワークができるように職場環境整備を進めている途中段階ではあると思いますが、女性がこれからキャリアをアップして、結婚、出産、子育て後も働くためには、いろいろな方にキャリアの維持ができるようにダブルワークを札幌市としても推進していただきたいと思います。そうすることによって、両立の不安、キャリアダウンの不安はかなり払拭されるのではないかと考えます。

もう一つお話ししたいのは雇用のお話です。雇用というと企業に勤めるというイメージがあると思いますが、私どもの子育てママたちの意見としては、雇用されて企業で働きたいという

考えをお持ちの方と、これだけ待機児童がいて働けないのであれば、自宅で働けるような仕事を生み出してほしいというご意見が私どもに寄せられているという現実があります。東京にもプラットフォームがあって、企業と一般の人たちをつなぐマッチングサイトが多々あるのは皆さんもご存じかと思うのですが、東京で顔の見えない企業のプラットフォームに登録するのは非常に不安だという声も私どもに多々寄せられており、札幌市の自治体でやるのが適切かどうかはわかりかねますが、札幌市でそういった事業を生み出すことも私は非常に重要ではないかと思えます。企業に勤めるという雇用の生み出し方ももう一方で、自宅でも仕事ができるような環境をつくり上げていくということです。それは、企業の大きな課題の人手不足の解消にもつながっていくと思えますし、企業は、何としても自分の社員の中で仕事をさせようと思うので、どうしても残業が続いているような状況になってしまいがちですが、企業側への働きかけとしましては、仕事のはき出しをして、外に仕事を出すということも両輪でやっていただくことによって、いろいろな課題が抜本的に解決されるのではないかと考えております。

この中にいろいろな施策を骨子案としていただいているのですが、具体的にどう進めていくかということがかなり重要なポイントになってくると思えますので、具体的な施策として、これからどんなことをしていくかということをご期待したいと思います。

【町野座長】

ありがとうございました。

もしなければ、銀行の方が2人続くので、今の話も踏まえながら、その辺も入れて、まず石田部長から順番にお願いします。

【石田部長】

今のお話に関連するかどうかわかりませんが、第2期の骨子案に関連しまして、その中の基本目標1で「質の高い魅力的な雇用を生み出す」ということで、まさにこのとおりでなと私どもも思っています。

金融機関の立場から、この4年ちょっとの地方創生を振り返ってみて、私どもの銀行では、地域の産業分析をどうやっていこうかというところの中で、第1次産業、第2次産業、第3次産業という分け方が当然ございますが、その分け方と、それぞれの間で、その企業が地域の中で完結しているローカル型の産業と、観光に代表されるインバウンド型の産業と、食品製造など、1次産業もそうですが、外に打って出る産業と、それをアウトバウンド型と呼んで、3種類に分けて、私どもは産業分析をしてみました。そうしてくると、先ほど申し上げたローカル産業については、どうしても人口減少になってくると、マーケット自体が伸びないということになりますので、なかなか厳しいものがあります。

一方で、インバウンド型の産業とアウトバウンド型の産業のほうは、来ていただいて消費していただく、もしくは、こちらから外に打って出て外貨を稼ぐということで、人口が減少している中で産業が成り立っていく、発展していくということで、特に、インバウンド型とアウトバウンド型の産業を伸ばしていくことが今後の地方創生の中で重要なのだろうという整理をし

ております。まさに、質の高い魅力的な雇用を生み出すというのは、そこに該当すると思いません。

一方で、ローカル型も、この経済圏域の中で完結する産業ですが、その産業をやられている企業についても、今後、そこだけではなくて、インバウンドやアウトバウンドになるような産業に打って出ることが重要なのかと思っております。

具体的なご説明はなかったのですが、参考資料1-1などを事前に拝見させていただきましたが、資料1-1の中で、真ん中の「札幌市産業を支える基盤づくり」の12番の「新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合」が当初値から比べると徐々に下がってきているとか、16番の「グローバル化への取組を行っている企業の割合」も当初の12.3%から若干下がってきていまして、なかなか伸びていないという状況です。これだけ地方創生をやってきてこういう状況というのは、寂しいというか、もう少し何とかできなかったのかという思いはありますが、まさにこういった企業のところをインバウンド型やアウトバウンド型の企業のところで伸ばしていく、そういうところの成長を支援する取組というのを第2期のところでしっかりとやっていくべきなのかと感じております。

【町野座長】

ありがとうございました。

では、大木委員、お願いします。

【大木委員】

今のお話の延長で考えているのは、銀行というよりも、会社の経営をしていて、今、一番大事だと思うことの一つに、キーワードとして、女性、若者ということが言えると思うのです。この活躍をどうやって引き出して長続きさせるかということが企業の活性化にもなるし、地域の活性化にもなるだろうなという意識を非常に強く持っています。

そういう意味では、先ほどから出ている札幌市の出生率の低さというのは、女性が働きながら子どもをなかなか育てられないのだろうという気がしています。

私の会社を見渡しても、そういう面ではかなり改善してきていると思っておりますが、そのスピードが遅いのではないのかという気がしています。

ちまたを見ると、朝、お子さんを抱えて出勤される女性がものすごく多いです。実際に自分の部下を含めて、会社の中身を見ると、大半が結婚されて、両方とも働いているというケースがほとんどです。これが普通になってきているのです。そういうふうになってきたときに、女性が継続して仕事ができる環境がどの辺のものなのか。今、阿部委員からいろいろなお話がありまして、具体的なこともあるけれども、そういうところのものだと思います。

結婚されて子どもが欲しいということになると、第1子が産まれてきます。我々は第1子を育てているご夫婦をよく見ているのですが、2人が協力して子どもを育てても、次の子どもまでなかなか手が回らないのです。そのぐらい社会の環境は手を差し伸べているとは言えないのだと思います。そのところは、具体的に何かということはいくつもあるのでしょうけれども、

そのあたりだと思います。子どもが欲しくないわけではなくて、欲しいのだけれども、2人で仕事を継続していくためには、手の差し伸べ方が、助けてもらえる何か足りないのだと思います。だから1人に終わってしまっているようなところが現実的にはあると思っています。働き方改革もしかり、ご主人にいかにか育休をとらせてあげられるかという企業の努力ももちろん必要なのですが、そういうところも含めて考えられる企業であり、そういう社会にしないと、そこにはなかなか到達できないということがあります。

それから、未婚率が高いということが出ています。これが全てではありません。私が聞いている範囲で、結婚する相手になかなか出会えていない。ご紹介もしていただけるのだけれども、最終的にそこまで到達できない。

私の部下の女性はなかなか仕事ができる人間で、30代後半で結婚しました。どうやって結婚相手を見つけたのかという話をしたら、婚活サイトです。これは危ないかという話をしたら、全然大丈夫だということです。自分の友達はみんなやっていますという話を聞いて、そういう話がたくさんあります。ですから、今はそういう流れの中でも、いい相手を見つけたわけですから、それはそれでいいのですが、先ほど、手の差し伸べ方と言葉では出しているのですが、社会が何かそういうところに手助けできるものが本当はないのかなということをもう一度考えてみる必要があるような気がします。

それから、仕事をしていると、人材が足りないという話がたくさん出てきます。人繰りが非常に厳しいということです。人口減少で高齢化なので当たり前のことですが、そういう話があります。その中で、今、道内では観光を中心に業種的に非常に伸びている分野とちょっと停滞ぎみの業種があります。今、道内では建設業が非常にいいわけです。道内の建設のウエイトは昔から高かったのです。それを若干変えなければいけないというニュアンスはもちろんありますが、当面、その分野も強いのです。

ただ、技術者、職人がものすごく足りなくなっている中で、それを育てる環境ですね。今、教育の分野でも、非常に意識が低くなっているのではないかということが言われています。それはどういうことかということ、一旦、仕事の量が減った時期があります。減った時期には、工業系の高校の定員が減った時期があるのです。そこから定員数がもとに戻らず、減ったままずっと推移しているのです。需要に対するマッチングといいますか、その分野の生徒たちの絶対的な量が減っているということがあります。

学生たちは、今、工業系の子どもたちは、公務員志向だったり、情報系の流れに行ったりして、土木や建築になかなか行っていないという現状があるのですが、それでも絶対量として教育分野の数字が足りないという声が建設業界からよく出ているのです。

ですから、今日は道庁の方も来られているので、道立高校を含めた高校の生徒数は減っているのですが、定員の置きかえ方も考えるべき時が来ているのではないかと思います。単純に普通科でいいのか、どこか特徴を持った形のものをつくっていかなければいけないのではないかと思います。

【町野座長】

ありがとうございました。

今、第2子まではなかなかという話がありましたが、ここにおいで委員で、その辺のアドバイスやご意見があれば、お願いいたします。

【原委員】

先ほどから出生率が話題になっていまして、私はその専門なので、ご説明したいと思います。

資料4-2の合計特殊出生率が全国から東京都、札幌市もそうですが、ずっと下がってきて、2005年から切り返して、しばらく上がってきていました。なぜ反転し上昇したのかという分析をやってみました。具体的には30歳以上の合計特殊出生率と29歳以下の合計特殊出生率を計算します。そのグラフを描いてみると、ちょうど2005年ぐらいで交錯します。1974年以降、29歳以下の若い出生力はずっと落ちてきています。それに対し、30歳以上の出生力は1974年頃からずっと上がってきています。それが交錯したのが2005年です。つまり、2006年以降、高齢の出生率の増加分が低年齢の出生率の減少分を上回るようになり、その結果、全体の出生率が上昇に転じた訳です。

若い年齢の出生率は下がり続けていて、30歳以上の高齢の出産のほうが多くなっています。従って、高齢では出生は盛り返してきているのです。ただ、残念ながら、これは続かないと思います。結婚するタイミングが遅くなってきているから高齢の出生力が上がっているわけです。結婚するタイミングが遅くなるとどうなるかというと、先ほど大木委員がおっしゃっていたように、1人目は産めるのですが、2人目とか3人目を産む時間が失われて行きます。そうすると、自然に多子が少なくなります。つまり、今、30歳以上の出生が増えているのですが、その大部分が1子です。なかなか2子まで行きません。ましてや、3子、4子の出産はどんどん消滅しているわけです。

それを計算に入れると、幾ら出生率が戻っても、最大で1.78程度であり、今言われている希望出生率の1.8には達しないというのが私の出した結論です。この事を、今、学会で発表しようとしています。

そういう意味で言うと、国全体としては、思い切り戻しても今の時点で1.8に達しない状況です。ですから、家族政策の効果に余り期待することはできないと思います。別にみんなが子どもを産みたくないとか産めないというのではなくて、晩婚化の結果、タイミングとして産みようがないところまでできています。30歳以上の出生数が全体の半分を越してしまっているわけですから、仮に40歳ぐらいで結婚したとしても、そこからお子さんを何人も産むことは殆どないと思います。

では、今やっているようないろいろな支援は無意味なのかというと、そうではないと思います。今の状況は、人口がどんどん減少してきて、若い人たちが減ってきていますから、その部分の取り合いになっています。出生力を上げようと思ったら、地域的に家族形成期の人口を増やせば自動的に上がります。ですから、今、全国で見てもそうですが、合計特殊出生率が2に近いところまで上がっているところは、ちょうど子どもを産む年齢の人たちが集まってきているところなんです。逆に言うと、若くて子どもをつくろうとしている人たちがどんどん集まるよう

な魅力のあるまちづくりを進めれば、合計特殊出生率は上がってきます。

若くて子どもをつくろうとしている人たちを集めるという意味では、ワーク・ライフ・バランスの良さは有効だと思います。というのも、今までだったら企業もそんなに力を入れる気はなかったと思いますが、今、ものすごい人手不足が起きているので、企業も必死です。札幌市が子育てをしやすいという比較優位を示せばいいと思います。とにかく強烈な魅力をアピールするものを一つ打てれば有利になると思います。

【堰八委員】

今のお話の問題は、いろいろなことが絡んでそうなっていると思います。今、原委員からお話がありましたように、出産される方の年齢もだんだん高齢化してきているという背景があります。つまり、産業を新たに育てていかなければならないということとも関連するのです。雇用の場が増えないと新しい人は流入してきません。そういうことが合計特殊出生率にもかなり影響しているのではないかと言えらると思います。

KPIの総括の参考資料1-2を見て、「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援」のところの23番の「子どもを産み育てやすい環境だと思う市民の割合」というのは、どんどん下がって50.9%、C評価となっています。思うというのは、そういうイメージを持っているのか、それを目の当たりにしてそう思っているのかというアンケートの表現の仕方やニュアンスがややわかりませんが、いずれにしても、これがどんどん悪化しているというのは、少なくとも札幌市の場合は子どもを産み育てやすい環境だと思う人がどんどん少なくなっているということです。

もう一つ、26番の「希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合」は、実際に経験した割合となりますが、67.3%で少し上がっています。今、札幌市も保育所をどんどん新設している努力の成果があらわれているということです。

しかし、札幌市の場合は、保育士が不足しているがゆえに、本当はキャパがあるのだけれども、キャパを満たすだけの定員を受け入れられない保育所が過半数です。つまり、保育士がいないという現状です。

先ほど生産年齢人口の問題がありまして、これは私の考えですが、そもそも国が15歳から64歳までが生産年齢人口だと言っています。つまり、私は今64歳で、来年からおまへは日本の国の働き手としては見ないという定義なのです。

それはおかしいので、日本全体が人口減少している中で、やはり高齢者の活躍、働きたい、働ける、あるいは、ある程度一定の人生経験をした人は、お金の問題よりも、自分の知識やキャリアを社会のために少し還元してもいいという人がたくさんいるのです。半分ボランティアでもいいということです。ですから、今の人手不足の中で、高齢者、シニアをいかに活躍させるかということもあわせて考えていくということです。

私たちが商工会議所の中で、保育所には、高齢の方たちをぜひ雇用して、保育士不足のところを埋めてくださいというお願いを札幌市にしているのですが、今、ご検討中で、まだ具体的

な回答を得ていないです。これは、ぜひやらなければならないことだと思います。

また、産業の育成と出生率に関係するという観点では、札幌は、ものづくりの企業があるわけではないので、サービス業の第3次産業が多いエリアです。

したがって、ここのところはやはり弱みですから、そこは商工会議所でやっています MeCCS 構想と言う、要は、医療を核とした産業のクラスターシティを目指していこうということで、これはかなり可能性があるのです。この間、NHKのスペシャルでもやりましたが、札幌医大での再生医療が保険適用になったのです。脊髄損傷の患者から抜いた細胞をニプロという会社が工場をつくって培養して、それを点滴で自分に戻すのです。そうすると、脊髄損傷で四肢がほとんど麻痺している人たちが、1カ月後に松葉づえをつきながら歩く、数か月後には車の運転もできるようになるという画期的な医療です。これが札幌医大で保険認定になりました。あるいは、北大では、がんゲノムのこともやっています。さらに、陽子線治療においては、全国で約20台ぐらいの機械しかないところ、札幌には、北大、孝仁会病院、禎心会病院の三つの大きな病院にあると。ですから、こういう機能を活用し、医療の中にベンチャー企業が入ってくる余地がすごくあるので、そこに新しい企業を育てる、あるいは、患者たちが札幌に集まってくる、そこにまた何らかの産業が生まれるということの循環ができるので、ぜひそういう観点からも産業の育成を考えたいかかと思えます。

もう一つ、既往の企業については、せっかくきらりと光るいい企業が札幌市にたくさんあるのです。ところが、学生はそれを知りません。ほとんどが名前が通っている企業に入りたがりです。先ほどの福利厚生が充実していることを求めているというのは、やや寂しいなという気がします。でも、そういうことを満たして、小さい会社だけでもきらりと光る会社というのは幾らでもあります。当該会社、我々経済界も含めて、PR不足だということもあるので、学生と地元の会社がマッチングできる、あるいは、情報をもっと得やすくするような環境づくりをすることも大事なのだらうと思えます。

【本間委員】

先ほどから、女性活躍とか出生率のお話も出ていると思うのですが、出生率が1.16で都道府県で最も低い東京よりも下位である状況を知って、ショックに思います。

先ほど品川委員がおっしゃったように、ワーク・ライフ・バランスは、何十年も前から言われているにもかかわらず、まだ余り浸透していないのは何が問題なのかということを考えてみるのですが、企業の中でも、個人の家庭においても、アンコンシャス・バイアスというか、女性は育児をするもの、男性はまだ大黒柱バイアスというか、家族を養うものという意識が多いと思っています。

私ごとで恥ずかしいのですが、うちの夫は、東証一部上場企業で、ワーク・ライフ・バランスの方針を示している企業ですけれども、現場の管理職の意識はそこまで到達していません。

私の家では夕飯を担当制にしているのですが、夫は、定時に帰ってきて夕飯をつくるのは会社の中で俺しかいないと言っています。会社の中で、ほかの同僚はみんな奥さんが専業主婦だ

から、別に定時に帰らなければいけないことはないのだと夫からも言われるのですが、そういった意識です。女性は子育てがあるので早く帰りますと言えるかもしれませんが、男性で子どもが熱を出したので帰りますという環境が果たして整っているのかどうかです。男性の育児休業の取得率はまだ数パーセントです。女性が育児をして当たり前、両立と言うと、どうしても女性が両立をするというところにフォーカスされているので、できれば男性の働き方改革だと思っているので、その辺のところにアプローチできるような施策があるといいと思っています。

総合戦略の骨子案の基本目標2のところにも、ウの子育てを支える社会の形成というところで「女性が活躍し」となっているのですが、こういった事業の名称も、女性は活躍し切っているので、そろそろ男性の働き方改革という名称でやってもらえるといいと思っています。

企業の中でもそこに気づき始めているところは幾つかあって、今日もメールでお問い合わせをいただいて、管理職の人たちに、管理職として育児休業者が出た場合のサポートの仕方と、男性も家事、育児に参加すべきだということをわかってもらえるような研修をしてほしいというご依頼もあるのです。ですから、その意識改革がまだまだ進んでいないというところが女性活躍やワーク・ライフ・バランスがなかなか進まない原因になっていると思っております。

【町野座長】

ありがとうございます。

途中で阿部委員と吉田委員には発言していただきましたが、補足などはありませんか。

【阿部委員】

十分に発言させていただきました。

【原委員】

資料4-1を見ていただきたいと思います。最近、北海道とか札幌市も含めて、直近の人口の動きを分析して気がついたのですが、在留外国人人口の推移を見ていただくとわかるように、外国人人口が急激に増えています。これは、札幌だけではなくて、日本全国でものすごい勢いで増えているのです。日本全体としても、日本人の人口は減っていますが、外国人の人口は増えています。この動きを無視しないほうが良いと思います。

国の方針としては、あくまでも研修であり、移民という形で受け入れるのではないと言っていますが、もうその方向に動かざるを得ない状況がこの国では起きています。

札幌市も、ここに書いてあるとおり、新たな在留資格の創設に伴い、今後も外国人の増加が見込まれるので、受け入れ環境の整備をしっかりとやらなければいけないというのはもちろんですが、受け身の発想ではなくて、日本人だけではなく海外からの移住者も積極的に受け入れる政策を次のビジョンの中に入れられると、ほかのこととも関連して、先ほどの人材確保も含めて、すごくいい傾向が出てくると思います。外国人の人口としては、基本的に若い家族形成期の人たちが来ますし、当然、日本人の女性や男性との結婚とか、そこで家族を形成されるということも起きてきますので、ぜひ力を入れていただければと思います。

【町野座長】

委員の方には一通りご発言いただいたと思いますが、初めのほうに発言されて、後の方の発言を聞いて補足があれば伺います。よろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

【町野座長】

では、梶井副座長、いかがでしょうか。

【梶井副座長】

まず、先ほど堰八委員も指摘されていましたが、K P Iの23番のところで、「子どもを産み育てやすい環境だと思ふ市民の割合」が大変下がっていて、来年度までに目標の75.0%まで達することは無理でしょうし、むしろ5年間何をやってきたのかということで愕然とする思いです。

ほかの委員の皆様も、ワーク・ライフ・バランスとかいろいろな問題をご指摘されていたわけですが、このページだけを見ても、28番の「将来の夢や目標を持っている子どもの割合」も評価がCになっておりますし、35番の「障がいのある子どもにとって地域で暮らしやすいまちであると思ふ保護者の割合」もCになっていて、目標値に届かないばかりか、むしろ非常に低い値に下がってきています。子育てに関わる市民の実感に取組や施策が追いついていないということだと思ひます。

取組結果についての資料を見ますと、ひとり親家庭の自立に対する支援は、予算も非常に少ないし、やっていることも非常に弱いです。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置も人数が足りていません。まだまだ、子育てを安心してできるような環境には向かっていっていないと思わざるを得ないです。

それから、今回、児童虐待の事件も起きましたが、第二児童相談所も10年前から札幌の人口規模で一つしかないというのは少なすぎるという指摘をしているにもかかわらず、結局は追いつかず、いろいろな事件が起きてしまっています。本当にこのまちで安心して子育てできるのか、そこら辺のところをもう一回振り返って、第2期の施策、取組、プランを練っていただければと思ひます。

もう一つ、第2期のさっぽろ未来創生プランのところで、人をひきつける魅力のある環境づくりを進めるということで、若い人たちが出ていくというときに、雇用環境がよろしくないから外に出ていくのではないかという議論が必ずされるのですが、求人倍率も上がってきておりますし、それだけではないと思ひます。札幌の都市としての魅力が若い人たちに伝わっていないのではないかと思ひます。札幌市は、緑も多いし、いいまちだと思ひていますが、それだけでは若い人たちをひきつけるのに弱いのではないかと思ひています。

札幌ならではの都市的魅力は何なのかということをお我々はもう一回考えていく必要があるのではないかと考えております。

これまで全く出てきていないのですが、昨年10月に市民交流プラザが北1条西1丁目にできまして、あそこが大変にぎわっております。劇場のあるフロア以外の1階から4階、図書情報館も土・日は本当にいっぱいですし、都会的雰囲気もあるし、若い人たちが勉強するスペースもあるし、1階のスカーツコートも、障がいを持った方のファッションショーがあったり、フリーマーケットがあったり、古本市があったりと、多様な市民が集まって何かをやる非常にいい場所になっているわけです。札幌市はまさに文化の創造都市を目指すということで、大きな予算をかけてあそこを建てたわけです。文化というのは、新たな雇用も生み出すし、都会的なここに住んでいるという市民のアイデンティティーも醸成しますし、これからは文化も投資産業だと思うのですが、そのことが全然出てきていないです。せっかくあのような施設もできたのだし、札幌市がこれから新しくクリエイトする文化都市とはどういうものなのかということもぜひ2期のさっぽろ未来創生プランには入れ込んでいただきたいと私は感じております。

【町野座長】

ありがとうございました。

それでは、一通りご意見を伺ったのですが、本日欠席されている岡本委員からご意見が出ているということなので、事務局からご紹介いただきたいと思います。

【成澤企画課長】

企画課の成澤でございます。

岡本委員には、皆様方にお配りしております資料をもとに、事前にご説明をしまして、ご意見を頂戴しています。

ペーパーでは配付しておりませんが、ご紹介させていただきます。

まず、資料3の策定の方針をご覧になられて、ちょうど右上の策定スケジュールをご説明させていただきました。その中で、水色の9月の部分で、若者ワークショップ、市民シンポジウムを行うことを説明しました。この部分については、ちゃんと目的を明確にして、議論や意見交換を行って、プランにしっかりと生かしてほしいという意見をいただいております。

こちらにつきましては、若者ワークショップというのは、高校生や大学生、社会人になったばかりの方を対象にして行う予定で、実は今日、事業者の選定委員会がありまして、阿部委員にもご参加いただき、選定が無事終わっております。これから事業者とよりプランに反映できるように事業運営を検討していく予定でございます。

同じく方針関連で、少子高齢、人口減少という部分ばかり見えているので、ぜひ札幌市としてこんなまちにしたいというプラスのビジョンを示していったほうがいいのではないかとご意見をいただいております。

また、資料4-1の人口ビジョンの素案概要に関して、ちょうど右下の外国人人口の増加に関して、不足する業種への労働者不足の視点や足りないところの補充というだけではなくて、例えば、クリエイティブな外国人、企業ごと来るとか、そこで創業してしまうとか、そのことによって日本人の働く場所が増えるとか、そういうことも地域経済の貢献になるので、そうい

った方を引っ張ってくるという視点も大事だねというご意見をいただいております。

また、就労関係に関して、例えば、インターンシップですが、現在、期間が長いものから短いものまで実施されておりますけれども、実施時期も含めて、就職活動に限らず、高校生や中学生時代から体験することも大事ということです。場合によっては、教育委員会と連携して、中学校、高校のときから地元で働くような体験とか、実感してイメージしてもらうような取組も必要かもしれないというご意見をいただいております。

資料4-2の左下で、就職先について重視することということで、ここでは、福利厚生、賃金が高いとなっておりますが、学生のアンケート調査で出たものですが、学生の希望で出ているからといって、企業様に見せて、この部分を充実してくれといっても、なかなか難しいです。学生も、実際に働けば、ここら辺ではなくて、やりがいとか、違うように変わるのではないかと思えます。アンケートの扱いとしてほかと同列に並べるのはどうなのかということで、参考程度で扱ったほうがいいのかも、参考情報として捉えるべきだろうというご意見が出ております。

また、例えば、市役所の中でも、大学生以下の子どもを抱えている職員もいるので、そういった方々に対しても、職員の子どもに対しても、サウンディングとか、リアルな声をもらったかどうかというアイデアをいただいております。

また、K P Iの一覧表のご紹介は詳しく差し上げておりませんが、資料1-1をご覧になられたときに、例えば、先ほども委員の方の中で意見があったのですが、思う市民の割合とか、感想というか、思い指標とか意識指標が多いのです。そこは、できるだけリアルな数字で検証できるK P Iのふさわしいものがあれば、それに変えていったほうがいいのかという意見をいただいております。意識系以外で、やはり数字であらわしていくことによって、そこを担当する部局がK P Iを用いることで、自分たちの仕事の効果が目に見えてくると思うので、場合によってはK P Iも見直すことを考えてみてはどうだという意見をいただいております。

また、関連として、昨年度のこの会議で、ゲストスピーカーとして、株式会社大人の五十嵐さんの講演を聞かれたということで、その方のご意見もプランの中でできるだけ生かすとか、いろいろとかかわりを持ったほうがいいのかというご意見をいただきました。岡本委員にはまだ直接ご回答していませんが、今回の学生に対するアンケート調査に関しても、実は、五十嵐さんにいろいろとご意見やアドバイスをいただいておりますので、そういったかかわり合いも、今後、プランの検討の中で機会があれば持っていきたいと思っております。

岡本委員の意見については、以上でございます。

【町野座長】

時間に多少余裕があるようですから、事務局から幾つかご提案に近いようなこともありましたので、何かご意見、コメントがあれば伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。

【芝井政策企画部長】

ありがとうございます。

さまざまなご意見をいただきまして、これから施策づくりをする際に、内容を吟味して、できるだけ生かしていきたいと考えております。

とりわけ、少子化に対するネガティブイメージということがありました。内部でもいろいろと議論をしていたのですが、そういうことはやる必要があると私どもも思っておりますので、そうしたことも手がけていきたいと思っております。外国人人材について、受け入れるというより、もうちょっと前向きにというお話もありました。今、庁内でもプロジェクト形式でそういったことを進めていこうかという話がありますので、この計画の中にも反映されていくのだろうと思います。

さらに、文化芸術ということも副座長からいただきましたが、まさしくそういうものが都市の魅力と活力を高める大きな一つの要素であると思っておりますので、そうしたことにも取り組んでいきたいですし、今度の計画の中にはそういった要素も積極的に取り込んでいきたいと思っております。

さらに、女性活躍ではなくて、男性の働き方改革といったご意見もありました。昨年、女性活躍の取組のお話を少しだけ差し上げたのですが、その中でも、札幌は男性の長時間労働者が非常に多いということが話題になって、それが男性の子育てへの参加を妨げている要因なのではないかといった見方もしております。表記を男性の働き方改革に変えるかどうかはこれからの検討ですが、当然、考えていかなければならないと思っております。

皆様方から貴重なご意見をいただきまして、改めて感謝を申し上げます。ありがとうございました。

【町野座長】

ありがとうございます。

私も一言言わせていただくと、今、おっしゃっていただいたこととかかわるのですが、札幌市というのは、自然でも、文化的にも、皆さんがおっしゃるように、それなりに魅力のある潜在力のある都市だと思います。私は経済が専門ですが、付加価値の高い産業というところが課題だと思っていて、先ほど堰八委員からも、新たな芽というか、医療、あるいは、そのほかの産業の可能性もご指摘いただいたので、非常に心強く思っています。

所得からのゆとりとか、男性の働き方を変えなくてはいけないとか、そういうところを総合して、札幌を魅力のあるまちにして、それが人口の増加にもつながるといったことだと思います。男性の改革とか、ほかではあまり出ていない魅力的な概念も出てきたように思いますから、ぜひ今日のご意見を参考にして、よりよいものに改善していただければうれしいと思います。

それでは、意見交換はここまでとします。

6. その他報告事項

【町野座長】

それでは、事務局から報告事項のご説明があるとのことですので、お願いいたします。

【芝井政策企画部長】

さっぽろ連携中枢都市圏の概要という参考資料4-1をご覧くださいと思います。

昨年の今時期に行いましたこの会議で連携中枢都市圏にこれから取り組んでまいりますというご報告を差し上げました。

まず、連携中枢都市圏とは何かということですが、相当程度の規模のある都市が中心になって、周辺の市町村と連携をしていろいろな取組をやっていくものです。その法的根拠として、中心都市、この場合は札幌市ですが、札幌市と周辺の11都市と連携協約という法律に基づく約束を交わします。それに基づき、さまざまな取組について連携を図りながら進めていき、圏域全体の発展を目指していくもので、これも今までご議論いただきましたが、人口減少を緩和することを大きな目標に掲げています。今年3月末に考え方の計画の部分をつくり、連携協約についても議会の議決をいただき、今年度からスタートすることになりましたので、そのご報告をいたします。

左側にあるとおり、策定の趣旨ですが、全国的に人口が減少しており、札幌市を含む8市3町1村から成る札幌圏域でも人口減少、高齢化がかなり進んでおります。そこで、赤色の字でありますけれども、これから活力維持などをしていくためには、さまざまな資源を活用して連携強化し、さらには、連携することによって行政コストの削減もしていかなければならないだろうという基本認識であります。

そこで、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンという計画をつくったと申し上げましたが、中長期的な圏域の将来像を示すとともに、各市町村とその姿を共有しながら、将来像の実現に向け、さまざまな取組を計画的に推進していこうとするものであります。

連携中枢都市圏の名称ですが、札幌市、小樽市を初め、12の自治体で構成し、名称は、さっぽろと平仮名で記載し、さっぽろ連携中枢都市圏とさせていただきます。

それから、ビジョンについてです。これは計画のようなものと申し上げましたけれども、今年4月1日から2024年3月末までの5年間とさせていただきます。

次に、この圏域の概要です。面積にすると4,500平方キロメートルということで、北海道の5%にすぎませんけれども、人口は260万人を数え、北海道の約半分を占めている地域になります。

構成市町村を列記しておりますけれども、例えば、小樽市であれば800万人超の観光客がおりますし、岩見沢市は米の作付面積が全道1位です。また、江別市には大学・研究機関が非常に集積しておりますし、千歳市には空港があるなど、さまざまな特色や強みを持っている12の地方団体に構成されております。

次に、産業構造についてです。

域外収支と書いてあり、ちょっとわかりづらいのですが、外貨を稼いでいるか稼いでいないのかという観点で見ているもので、外貨が外に流れていっているものはマイナスとしております。一方、食料品や農業では強みがあります。

また、高次都市機能ということで、この圏域には札幌を中心として、大学・研究機関が集積

している、あるいは、空港のほか、港もあるなど、さまざまな要素があります。

ちなみに、表では、2040年には今ある260万人が235万人にまで減るのではないかという推計をしております。さらに、高齢化率については、足元では26%ですけれども、38%を超えるだろうと予測されており、個別に見ていくと50%を超える自治体も出てくるということです。

そこで、今後はどういうふうにしていくかですが、それを右側に記載しております。

皆さんで共有するキーワードとして、住みたくなる、投資したくなる、選ばれる札幌圏域というということで、先ほど少しだけご紹介しましたが、それぞれの市町村が持つ強み、特徴を生かし、圏域全体に人、物、金を呼び込んでいきたいと思いますといったようなことを目標として掲げております。

そこで、とりわけ、力を入れていく重点分野を三つ掲げております。

一つ目として、魅力と活力にあふれ、投資や人材を呼び込む地域にしましょうということで、圏域外からできるだけ資金を獲得していく、チャレンジできる、あるいは、イノベーションを誘発するような環境づくりを進めてまいります。

二つ目として、将来を担う人材が豊富な圏域ということで、先ほど235万人にまで減るということを説明しましたが、人材の流出を食い止めるためのさまざまな取組をやっていきたいと思っております。

三つ目として、生活関連機能の維持という意味で、住民の安全・安心が確保され、持続可能な行政サービスを提供できるような圏域にしていきたいということで、主に医療分野や災害分野などを今後検討していきたいと思っております。

こうしたことを通じ、先ほどはこのままでは235万人になると申し上げましたけれども、2040年時点で240万人以上を確保したいという大きな目標を掲げました。

また、連携していろいろやると申し上げましたけれども、分野で言うと経済成長と都市機能の集積、生活関連機能サービスの向上という大まかに三つに分け、例えば、経済成長であれば企業誘致、創業の促進などの事業を行うわけですが、この計画の中に9事業を盛り込み、金額としては13億円程度の事業を展開していきます。さらに、都市機能は6事業程度で、20億円程度の事業費をかけて展開していきます。それから、生活関連では25事業で、10億円弱です。合計すると、この計画では40億円程度の事業費規模となっております。

おめくりいただいたところにKPIと主な事業を列記しております。全ては説明いたしませんけれども、個別の事業を見ていただきますと、企業誘致をやっていく、創業を促進していくなど、創業志望者向けの講座、あるいは、後継者がなかなかいないということがあるので、創業希望者とのマッチングなどもやってまいります。

ちなみに、企業誘致と書いておりますけれども、札幌市では、札幌市内に立地した企業には、一定の条件に達すれば、補助金を差上げるなどしてきました。今も市外に広げているのですが、この圏域のどこに立地しても条件が合えば助成するというので、札幌市単独でやっていたものを圏域全体に広げていくといったことがあります。

それから、高次都市機能の集積では、救急や都心部の開発、公共施設の相互利用を進めてまいります。

さらに、生活関連機能サービスでは、救急医療、文化の関係などでして、Kitaraに圏域の小
学生に来てもらい、コンサートを聞いていただくというようなことも進めていきたいと考えて
おります。

【町野座長】

ありがとうございます。

札幌市はこの圏域では圧倒的に大きいわけですから、札幌市が責任を持ってやるということ
ですね。また、周りがよくなれば、こちらがよくなることにもはね返ってきますので、ぜひ、
そちらでも頑張っていたきたいと思います。

先ほどは、細かい話になるのでやめたのですが、岡本委員から主観的な指標と客観的な指標
の話がありましたよね。これは私の専門に近いところがあるので、申し上げたいと思います。

それは、参考資料2の23ページの64番、65番あたりの指標についてです。

最近の事件も含め、気になっているのですが、65番の指標が児童虐待通告件数となっている
のです。客観的指標の問題点というのはきっちりと数字に出てくるということがあるのですが、
そこに注目されてしまうと危ないところがあります。というのは、件数が増えても解決されて
いないといいますか、件数が増えたことで、逆に一つの問題に当てる時間が少なくなるという
こともあるのです。こういう客観的指標の弱点もあるので、その辺は注意していただきたいと
思います。

ですから、何が何でも客観的指標ということではなく、また、客観的指標を使うときには
中身を気にしながら使ったほうがいいのかと思いましたが、つけ加えさせていただきました。

多少時間がありますが、今までの議論について、せっきくの機会ですから、補足説明や質問
したいことがありましたら伺いたいと思います。

【梶井副座長】

今、K P Iについて町野座長もご指摘されましたけれども、例えば、5年間における目標値
を新たに定めたときに、3年目で達成してしまった、あるいは、中身が及ばず、目標値と実態
が乖離する場合もあるかと思うのです。

これは5年の間に修正されるのでしょうか。

【芝井政策企画部長】

ケース・バイ・ケースですが、例えば、上回ってしまったときは、それを見直し、さらに上
向きの目標値に修正する場合があります。実際に、今回のさっぽろ未来創生プランでも幾つか
の指標はそのような修正を施しております。

ただ、達していないものを下方修正するのはなかなか難しいので、それは計画の改定時に指
標のあり方を含めて検討することになるかと思えます。

【梶井副座長】

下方修正はまずいと思うのですが、全然届かないのであれば、なぜ届かなかったのか、施策や取組が合っていないのではないか、足りないのではないか、徹底していないのではないかなどの議論につなげることが大事だと思うのですね。

改革がスピーディーではないというご指摘が委員からもありました。また5年ということになりますので、まずいところはどこにかくスピーディーに変えていく必要があるのかなと思います。

【原委員】

計画について、今回のものもそうですが、札幌市は非常に地味でおとなしい計画しかおつくりにならないみたいですね。今、地域間競争の時代に入ってきていますから、思い切った施策を入れるようにしたらいかがでしょうか。

このまちは違うのだ、よそとは違うのだというものを出不ないと、せっかくいいことをやっても効果は出ないと思います。

ですから、大変でしょうけれども、札幌市は変わるのだな、違う方向に行くのだなということが見えるような目標をぜひ立てていただければと思います。

【品川委員】

先ほどの資料5を見ますと、人口ビジョン編から導かれた課題としては、何となく少子化対策で、子どもを産み育てたいという人が増えるようにというところに焦点が行っているのだと思うのですね。ただ、国でも、今の子育て支援というのは、少子化対策ではなく、育てやすい、子どもがちゃんと育つことを目標にしているので、乳幼児だけではなく、学校教育も見通した支援をぜひ考えていただけたらというふうに思います。

例えば、小学校ではいじめがない安心な学校生活を送れる、あるいは、札幌の将来のリーダーをつくるための子どもたちへの投資、さらには、中学校、高校において留学制度により海外に出す子どもたちを募るなどです。もしかしたら今もあるのかもしれませんが、首都圏だと、東京都や埼玉県ではそういうことを頻繁にやっていて、そのようないい制度があるところにわざわざ移動し、住民票を変えることもあると聞いております。

ですから、札幌に首都圏からといいますか、札幌にいと子どもたちにいい経験がさせられると思われるような前向きな施策もぜひ検討していただけたらと思います。

【堰八委員】

最後に説明いただいたさっぽろ連携中枢都市圏ビジョンの考え方はすごくいいと思うのですが、これだけの市町村があって、今説明があったような施策をお互いに協力しながらするのは、一方では大変な重労働だろうと思うのです。

KPIが挙がっておりまして、例えば、経済のところでは言いますと、圏域内民営事業所売上は、2015年の約28兆円を2023年には30兆円にするということですがけれども、2兆円の売上を増やすのはかなり大変ですよ。

これをやるのであれば、ここに賛同し、参画している市町村が頻繁にいろいろな打ち合わせをし、かつ、プロジェクトチームをつくり、形だけではなく、本当に実効を上げていくという強い決意が必要だと思います。

申し訳ないですけども、同じ役所の中でも縦割りがあるわけで、ましてや、違う自治体と連携するなんていうのは相当大変なことだと思うのです。こうやって計画をつくるのは非常にいいし、素晴らしい内容だと思うのですけれども、ぜひ成果が上がるような進め方をさせていただきたいと思います。

【町野座長】

ほかにいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

【町野座長】

今日は、長い間、活発なご意見をいただき、ありがとうございました。

私も2回目で柔軟に対応できて、皆さんで相互にいろいろなご意見を戦わせていただけたのかなと思っております。

7. 閉 会

【町野座長】

それでは、これをもちまして令和元年度第1回さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議を終了いたします。

第2回目の会議については11月ぐらいの開催を予定しているとのことで、改めて事務局から連絡があるということです。

それでは、皆様、今日はありがとうございました。

以 上